

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社エーワン精密

【英訳名】 A-ONE SEIMITSU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 哲也

【本店の所在の場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042)363-1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ 島田 園子

【最寄りの連絡場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042)363-1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ 島田 園子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第22期 第2四半期累計期間		第23期 第2四半期累計期間		第22期	
	自	平成23年7月1日 至 平成23年12月31日	自	平成24年7月1日 至 平成24年12月31日	自	平成23年7月1日 至 平成24年6月30日
売上高	(千円)	918,161		893,034		1,876,238
経常利益	(千円)	256,171		212,890		513,719
四半期(当期)純利益	(千円)	142,472		129,312		284,936
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	292,500		292,500		292,500
発行済株式総数	(株)	15,000		1,500,000		15,000
純資産額	(千円)	6,690,591		6,981,642		6,878,210
総資産額	(千円)	7,137,016		7,568,089		7,360,318
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	94.98		86.21		189.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)					
1株当たり配当額	(円)					7,000.00
自己資本比率	(%)	93.7		92.3		93.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	223,967		433,083		488,747
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	133,568		1,247,228		235,596
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	97,557		104,942		97,767
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,153,362		396,817		1,315,904

回次 会計期間	第22期 第2四半期会計期間		第23期 第2四半期会計期間	
	自	平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自	平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	39.04		41.60

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で、株式分割を行いました。第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、強力な消費の柱が不在の中で消費者の嗜好も分散し、エコ関連の政策支援も減少し、個人消費は力強さを欠いた状態となりました。また、国内企業の業績も下半期に入り頭打ちの傾向を示し、設備投資も緊急性の高いものや余裕のある分野に限られるなど消極的なものとなりました。日本国内においてはここ数年、多品種小ロット、高付加価値品、短納期、低価格が定着してきており、製造業全般で平準化すると比較的なだらかな底堅い動きをしています。

海外に目を転じるとEU債務問題は解決まで時間を要する根の深い問題であり、米国も本格的な景気回復には程遠く、景気指標も強弱入り混じったものとなっております。新興国では安価な労働力を大量に活用することで自国を含めた全世界への重要な生産供給拠点となり輸出比率が高まりつつある中で、欧米等の先進諸国での需要減退による経済成長率の鈍化が見られました。ただ新興国は依然として不足する社会インフラ、耐久消費財の需要の大きさ等により一定の経済成長の確保をしております。

このような状況のなかコレットチャック部門では、中国での日本製品の売上減少やその他の国々でも景気鈍化の傾向にあったことにより海外向け量産加工用の受注が低下し、国内向けは難易度の高い小中ロット加工を主体に比較的堅調に推移しました。この結果、当セグメントの第2四半期累計期間の売上高は612,779千円（前年同期比5.3%減）、セグメント利益は285,785千円（前年同期比11.9%減）となりました。

切削工具部門では、量産部品加工について国内企業の機械稼働率が若干低下したと想定されますが、工程短縮・効率化のための特殊工具需要は底堅く、また多品種小ロット、単品加工を行っている企業では市販刃具再研磨需要もあり、当セグメントの受注は堅調に推移しました。この結果、当セグメントの第2四半期累計期間の売上高は260,382千円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は49,914千円（前年同期比6.5%増）となりました。

自動旋盤用カム部門では、国内外のカム式自動旋盤を使用する顧客から受注をしていますが、大量生産品の加工が鈍化したことにより売上高は減少しました。この結果、当セグメントの第2四半期累計期間の売上高は19,871千円（前年同期比26.4%減）、セグメント利益は6,648千円（前年同期比39.7%減）となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は893,034千円（前年同期比2.7%減）、営業利益は198,865千円（前年同期比15.8%減）、経常利益は212,890千円（前年同期比16.9%減）、四半期純利益129,312千円（前年同期比9.2%減）となりました。

(2)財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、4,314,342千円（前事業年度末は4,104,685千円）となり209,657千円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金が48,226千円減少しましたが、現金及び預金が259,762千円増加したこと等によるものであります。また、当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、3,253,747千円（前事業年度末は3,255,633千円）となり1,886千円の減少となりました。これは、投資有価証券が126,041千円増加しましたが、建物及び構築物が23,636千円機械装置及び運搬具が73,313千円、繰延税金資産が29,538千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における総資産は、7,568,089千円（前事業年度末は7,360,318千円）となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、229,962千円（前事業年度末は141,291千円）となり88,671千円の増加となりました。これは、役員賞与引当金が5,147千円、買掛金が3,898千円減少しましたが、未払法人税等が92,257千円増加したこと等によるものであります。また、当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は356,484千円（前事業年度末は340,816千円）となり15,668千円の増加となりました。これは、退職給付引当金が10,918千円、役員退職慰労引当金が4,750千円増加したことによるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は、586,447千円（前事業年度末は482,107千円）となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、6,981,642千円（前事業年度末は6,878,210千円）となり103,432千円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金が79,316千円、利益剰余金が24,312千円増加したこと等によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度と比べ919,087千円減少し、396,817千円となりました。なお、当第2四半期累計期間末におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは433,083千円の増加（前年同四半期は223,967千円）となりました。これは、税引前四半期純利益が212,767千円、減価償却費が138,261千円、売上債権の減少額が48,226千円、未払金の増加額が26,961千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは1,247,228千円の減少（前年同四半期は133,568千円の減少）となりました。これは、定期預金の増加額が1,178,849千円、有形固定資産の取得による支出が63,635千円、有価証券の取得による支出が4,017千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは104,942千円の減少（前年同四半期は97,557千円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,500,000	1,500,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株数は100株であります。
計	1,500,000	1,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		1,500,000		292,500		337,400

(6) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社致知	東京都府中市八幡町1丁目4-1 (紅富士ハイツ)	617,200	41.15
株式会社ナステック	愛知県名古屋市長区大高町下塩田18	260,100	17.34
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	59,700	3.98
エーワン精密従業員持株会	東京都府中市分梅町2丁目20-5	36,500	2.43
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	12,200	0.81
佐藤 昭三	東京都多摩市	12,000	0.80
大橋 逸夫	山梨県韮崎市	10,900	0.73
清水 重春	山梨県韮崎市	9,400	0.63
清水 哲郎	山梨県南アルプス市	9,000	0.60
湯舟 吉人	山梨県韮崎市	7,200	0.48
田中 宇一	東京都大田区	7,200	0.48
計		1,041,400	69.43

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	78		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,499,600	14,996	
単元未満株式	322		
発行済株式総数	1,500,000		
総株主の議決権		14,996	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エーワン精密	東京都府中市分梅町2丁目20番5号	78		78	0.01
計		78		78	0.01

(注) 当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年7月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,453,719	3,713,481
受取手形及び売掛金	427,358	379,132
製品	5,515	4,495
原材料	31,100	32,460
仕掛品	168,522	164,623
繰延税金資産	15,721	23,286
その他	8,347	1,166
貸倒引当金	5,601	4,304
流動資産合計	4,104,685	4,314,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	676,829	653,193
機械装置及び運搬具（純額）	858,854	785,541
土地	319,337	319,337
その他（純額）	9,547	7,871
有形固定資産合計	1,864,569	1,765,943
無形固定資産		
投資その他の資産	4,152	4,663
投資有価証券	1,278,131	1,404,172
繰延税金資産	107,742	78,204
その他	4,431	3,817
貸倒引当金	3,392	3,053
投資その他の資産合計	1,386,912	1,483,140
固定資産合計	3,255,633	3,253,747
資産合計	7,360,318	7,568,089
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,940	12,042
未払金	69,855	72,711
未払法人税等	14,657	106,914
役員賞与引当金	8,810	3,663
その他	32,027	34,631
流動負債合計	141,291	229,962
固定負債		
退職給付引当金	296,696	307,614
役員退職慰労引当金	44,120	48,870
固定負債合計	340,816	356,484
負債合計	482,107	586,447

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金	337,400	337,400
利益剰余金	6,378,582	6,402,894
自己株式	-	196
株主資本合計	7,008,482	7,032,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130,271	50,955
評価・換算差額等合計	130,271	50,955
純資産合計	6,878,210	6,981,642
負債純資産合計	7,360,318	7,568,089

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	918,161	893,034
売上原価	540,787	556,018
売上総利益	377,373	337,015
販売費及び一般管理費	141,264	138,150
営業利益	236,109	198,865
営業外収益		
受取利息	615	509
有価証券利息	371	251
受取配当金	7,988	8,678
貸倒引当金戻入額	-	1,236
補助金収入	10,000	-
その他	1,085	3,348
営業外収益合計	20,062	14,024
経常利益	256,171	212,890
特別損失		
有形固定資産売却損	-	66
有形固定資産除却損	22	56
特別損失合計	22	123
税引前四半期純利益	256,148	212,767
法人税、住民税及び事業税	2,600	104,190
法人税等調整額	111,076	20,735
法人税等合計	113,676	83,454
四半期純利益	142,472	129,312

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	256,148	212,767
減価償却費	132,904	138,261
長期前払費用償却額	30	15
有形固定資産売却損益（は益）	-	66
有形固定資産除却損	22	56
貸倒引当金の増減額（は減少）	119	1,636
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4,460	5,147
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,029	10,918
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,520	4,750
受取利息及び受取配当金	8,976	9,439
売上債権の増減額（は増加）	18,539	48,226
たな卸資産の増減額（は増加）	11,896	3,560
仕入債務の増減額（は減少）	1,447	3,898
未払金の増減額（は減少）	22,750	26,961
その他	1,286	10,809
小計	353,198	436,270
利息及び配当金の受取額	9,290	9,325
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	138,521	12,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,967	433,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	299,569	1,178,849
有価証券の取得による支出	2,779	4,017
有形固定資産の取得による支出	427,441	63,635
無形固定資産の取得による支出	3,307	995
貸付金の回収による収入	390	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,568	1,247,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	196
配当金の支払額	97,557	104,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,557	104,942
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,158	919,087
現金及び現金同等物の期首残高	1,160,521	1,315,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,153,362	396,817

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	10,446千円	10,137千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
給与手当	21,788千円	22,753千円
賞与	6,977千円	6,342千円
役員退職慰労引当金繰入	4,520千円	4,750千円
役員賞与引当金繰入	4,390千円	3,663千円
退職給付費用	3,003千円	2,839千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	3,290,760千円	3,713,481千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	2,137,397千円	3,316,664千円
現金及び現金同等物	1,153,362千円	396,817千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,500	6,500	平成23年6月30日	平成23年9月27日

当第2四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,000	7,000	平成24年6月30日	平成24年9月25日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	647,139	244,016	27,005	918,161		918,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	647,139	244,016	27,005	918,161		918,161
セグメント利益	324,368	46,862	11,018	382,248	146,139	236,109

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費 4,875千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第2四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	612,779	260,382	19,871	893,034		893,034
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	612,779	260,382	19,871	893,034		893,034
セグメント利益	285,785	49,914	6,648	342,348	143,482	198,865

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費 5,332千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益	94円98銭	86円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	142,472	129,312
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	142,472	129,312
普通株式の期中平均株式数(株)	1,500,000	1,499,961

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月14日

株式会社エーワン精密
取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第23期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーワン精密の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。